

2010年度 連結業績見通し 修正のお知らせ

ソニーは、2011年2月3日に発表した2010年度（2010年4月1日から2011年3月31日まで）の連結業績見通しを、以下のとおり修正します。

- 連結売上高及び営業利益は、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受けたものの、2月時点の想定どおりとなる見込みです。
- 当年度第4四半期において、日本における繰延税金資産に対し現金支出をともなわない約3,600億円の評価性引当金を計上する結果、当社株主に帰属する当期純損益は2月時点の想定を大幅に下回り、損失を計上する見込みです。
- 評価性引当金の計上は、非現金支出費用であり、ソニーの連結営業利益やキャッシュ・フローに影響を及ぼすものではありません。

2010年度の連結業績見込みは上記のとおりですが、2011年度の業績見通しについては、東日本大震災の影響を受けるものの、連結売上高は前年度比増収、営業利益は前年度並み、当社株主に帰属する当期純損益は利益計上を見込んでいます。なお、2011年度の連結業績見通しの詳細については、2011年5月26日に発表する予定です。

2010年度連結業績見通し

	修正後の	2月時点比	2月時点の	前年度比	前年度 億円
	見通し 億円	増減 %	見通し 億円	増減 %	
売上高及び営業収入	71,810	△0.3	72,000	△0.5	72,140
営業利益	2,000	-	2,000	+529	318
税引前利益	2,050	+3	2,000	+662	269
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	△2,600	-	700	-	△408

上記の連結業績見通し修正の要因はそれぞれ以下のとおりです。

1. 連結売上高及び営業利益は、以下にあるとおり、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受けたものの、2月時点の想定どおりとなる見込みです。
 - 東日本大震災の影響による売上高への影響額は約220億円と試算されます。
 - また、稼働停止期間中の製造事業所の固定費及び支払生命保険金に対する引当金などの費用として、2010年度に約120億円を計上する見込みです。また、震災の影響により売上が減少したことともなう機会損失などは約50億円と試算されます。

- なお、製造事業所及び倉庫において被害を受けた建物及び機械設備等の固定資産ならびに棚卸資産の除却損及び減損に加えて、これらの固定資産及び棚卸資産への被害に直接関連する修繕、撤去ならびに清掃などの原状回復費用として約110億円が発生する見込みですが、ソニーは固定資産及び棚卸資産への損害及び付随する原状回復費用をカバーする保険に加入しており、2010年度に発生した上述の損失及び費用のほぼ全額は受取保険金で相殺されるものと考えています。

2. 税引前利益は、主に有価証券売却益の計上により2月時点の想定に比べ約50億円上回る見込みです。

3. 当社株主に帰属する当期純損益は、以下の理由により2月時点の想定を約3,300億円下回る見込みです。

- これは主に、日本における繰延税金資産に対し、現金支出を伴わない約3,600億円の評価性引当金を計上したことによるものです。ソニーは、税務管轄毎に繰延税金資産の回収可能性を評価し、評価性引当金の計上が必要であるかを判断しています。日本においてソニー株式会社は、地方税について個社で税務申告を行い、国税については日本の100%子会社とともに連結納税申告を行っています。2011年3月31日時点でソニー株式会社と日本の連結納税グループは、3年累積で損失を計上しました。米国会計原則では、3年累積での損失は繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたり重要なマイナス要因とみなされます。特に、日本における税務上の欠損金の繰越期間が7年と比較的短いことに加え、東日本大震災が日本国内会社の短期的な業績見通しに及ぼす影響が、このマイナス要因を克服することを困難にしています。その結果、2010年度第4四半期においてソニーは、米国会計原則上、日本における繰延税金資産に対し評価性引当金の計上が必要であると判断しました。

この評価性引当金の計上は、非現金支出費用であり、ソニーの連結営業利益やキャッシュ・フローに影響を及ぼすものではありません。また、将来における繰越欠損金及びその他の繰延税金資産を利用する可能性を排除するものでもありません。また、2011年度の業績見通しについては、東日本大震災の影響を受けるものの、連結売上高は前年度比増収、営業利益は前年度並み、当社株主に帰属する当期純損益は利益計上を見込んでいます。さらに、この評価性引当金の計上はソニーの長期的な経営戦略を変更するものではありません。

なお、2010年度の連結業績、及び2011年度の連結業績見通しの詳細については、2011年5月26日に発表する予定です。

上記の見通しは、本発表文の公表日現在において入手可能な情報にもとづく年度業績の暫定値を使用して作成されており、様々な要因によって実際の業績と暫定値は異なる可能性があります。（下記の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。）

補足情報

ソニーは営業損益に加え、持分法による投資損益、構造改革費用及び前年度に計上した液晶テレビ関連資産の減損による影響を除いた調整後営業損益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状および見通しを理解いただくための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めていただくために表示しているものです。

	修正後の	2月時点比	2月時点の	前年度比	前年度
	見通し	増減	見通し	増減	
	億円	%	億円	%	億円
営業利益	2,000	0	2,000	+529	318
控除：持分法による投資利益（損失）	140	+40	100	-	△302
戻し入れ：構造改革費用	670	△4	700	△46	1,243
戻し入れ：液晶テレビ関連資産の減損*	-	-	-	-	271
上記の調整後営業利益	2,530	△3	2,600	+19	2,134

ソニーはこの表示を営業状況の評価、比較分析、及び事業構造の改革が計画通り進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

**上記の271億円の現金支出をともなわない、前年度の営業費用に計上された減損損失は、主に有形固定資産及び一部の無形固定資産の見積公正価値の減少を反映しています。ソニーは、現在継続中の構造改革とは直接関係がないことから、この減損損失を構造改革費用に含めていません。ソニーは、構造改革活動を、事業や製品カテゴリからの撤退、もしくは従業員数の削減プログラムの実施など、将来の収益性に好影響をもたらすためにソニーが実施する活動と定義しています。*

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の仮定および判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品導入と急速な技術革新や、顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム事業のプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力およびその時期、(5) ソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること、(6) ソニーがハードウェア、ソフトウェアおよびコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にCPD分野において正しく投資の優先順位をつけて行うことができること、(8) ソニーが製品品質を維持できること、(9) 現状の国際資本市場において、事業構造の改革および設備投資のために、十分な資金を調達する能力、(10) ソニーと他社との合弁、協業、提携の成否、(11) 係争中の法的手続きまたは行政手続きの結果、(12) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、(13) (市場の変動又はボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響、及び(14) 東日本大震災とそれに伴う原発事故等による影響に関するリスクなどです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

お問い合わせ先

ソニー(株) IR部門 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111(代表)
ホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>